

国際・国内動向

係などに対し、国際連帯の重要性が確認された。

カナダ調査にあたり、CAW が CLC もふくめ、郵便労組、公務労組とのパイプをつくってくれた。CAW は CLC 議長組合でもあり、85 年結成時から民間労組との合同を積極的にすすめ、17 万人の多産業別労組に発展させ、カナダ労働

運動の中核的な役割をはたしている。政治的・経済的にアメリカに半ば支配されているカナダにおける労働運動が左翼の傾向を強めていることが明らかになった。

(全労連幹事、全労連北米調査団)

東京サミットの焦点

— 冷戦体制維持と危機下の蓄積戦略を確認 —

小森 良夫

東京サミット（第19回主要資本主義国首脳会議）は、さる7月7日から3日間にわたって開かれ、「政治宣言」と「経済宣言」を採択して閉幕した。「より安全で人間的な世界を求めて」とうたった政治宣言のタイトルとは裏腹に、今回の東京サミットは、民族自決権と世界平和を脅かす冷戦体制にあくまで固執するアメリカの世界戦略推進を支持するとともに、独占資本主義諸国の深刻な不況と低成長、高失業、南北格差問題や地球環境問題など深刻化する諸矛盾を、各国労働者・国民と発展途上諸国の犠牲において打開・調整してゆこうという、アメリカを盟主とした帝国主義的同盟としてのサミットの役割をあらためて浮き彫りにした。

核脅迫の永続化と PKO の軍事的強化

この点できわめて象徴的であったのは、広島・長崎被爆48周年を目前にした核被爆国日本において、このサミットが核不拡散条約（NPT）の無期限延長を宣言したことである。

政治宣言は、「われわれは、NPT への普遍的参加ならびに1995年における同条約の無期限延長および核兵器の削減という目的を改めて表明する」とのべている。周知のように NPT は、アメリカなど核保有大国の核兵器独占を保障したものであり、サミットが同条約（95年期限切れ）の無期限延長の方向を確認したことは、核大国による核脅迫体制の永続化を宣言したものにほかならない。

宣言は「核兵器の削減」に言及してはいるが、戦略兵器削減条約（START）にもみられるように、削減されるのは核大国の保有核のごく一部分にすぎず、人類を何回もみな殺しできるとされる巨大な核戦力による核脅迫体制は維持され、しかもその永続化をはかるというのが宣言の内実である。ここには、「唯一の超大国」アメリカを軸とした冷戦体制堅持の姿勢が露骨に示されている。

政治宣言は、国連の「効率性を高める」ためとして「国連事務総長の『平和のための課題』

の文脈における予防外交、平和創造、平和維持および紛争後の平和構築のための制度面でのより効果的な対応能力を高める努力を支持する」ことをうたった。これは、ガリ事務総長が提案した「平和執行部隊」、「緊急展開部隊」の創設や、抑止力としての事前 PKO（平和維持活動）の展開など、国連 PKO の軍事的強化を確認したものである。

本来、国連憲章の原則は、国際紛争の解決にあたっては民族自決権を尊重し、どんな場合にも紛争の平和的・政治的解決への努力を最優先させるというものである。サミットが確認した国連 PKO の軍事的強化の方向は、明らかに国連憲章の根本精神から逸脱している。まして日本政府がこれに賛成したことは、国連憲章の基本原則ばかりか日本国憲法の平和条項をもふみにじるものである。武藤外相（当時）は記者会見で「平和強制部隊は支持するが日本は憲法との関係で参加しない」とのべたが、日本政府を含めての国連 PKO 軍事的強化の確認は、今後、自衛隊の海外派兵の拡大、そのための憲法改悪の画策にもつながる重大な危険をはらんでいる。

危機下の蓄積条件再構築の世界戦略

今回のサミットは、参加諸国がいずれも低成長、不況におちいり、G7 の失業者が2300万人を超えるといった危機的状況下で開かれ、クリントン米大統領が直前に失業問題での国際会議を提唱するなどの動きもあって、「失業サミット」ともよばれた。

経済宣言は、「雇用と成長へのより強固な決意」を副題にうたったが、独占資本主義諸国が直面する経済的諸矛盾の真の解決策をなんらうちだせなかったというだけでなく、むしろ危機的状況を逆手にとって G7 各国の労働者・国民ならびに発展途上諸国にたいする搾取と収奪を全面的

に強化し、資本の強蓄積を推進しようという、危機下の独占資本の蓄積戦略を支持推進するものとなっている。

経済宣言は、構造的失業を削減するためには、「二面戦略」すなわち「インフレなき持続可能な成長を促進するための節度あるマクロ経済政策」と「労働市場の効率性を改善するための構造改革」が必要であるとし、これを合意された「世界的な成長戦略」として推進する決意を表明した。だがこの戦略の本質は G7 各国での実態をみれば明らかである。

「マクロ経済政策」についていえば、たとえば宣言が歓迎したクリントンの「着実な財政赤字削減」策は、増税と医療保障費削減等で国民生活に深刻な打撃をあたえており、イギリスではメージャー内閣が「景気回復」財源として家庭用燃料・電気料金に付加価値税を課税する方針をうちだし、年金生活者をはじめ国民のきびしい批判をあびている。ドイツでもフランスでも、この6月に「財政再建」の名のもとに社会保障関係費の大幅削減計画があいついで発表されており、イタリアでは、労働者階級の重要な歴史的獲得物であるスカラ・モービレ（賃金の物価スライド制）の撤廃を軸とした所得政策＝賃金抑制政策の実施が、3大労組の中央指導部をもとりこんでサミット直前に政労資間で合意されている。

宣言がいう「労働市場の効率性を改善するための構造改革」とは、サミットへの蔵相報告が「社会保障制度や各種法的規制のうち雇用創出を不必要に妨げるような部分も見直されるべきである」と提言していることから明らかなように、失業手当その他失業・雇用不安から労働者を守ってきた社会的保護の既得権を労働者から奪い、より劣悪な条件、より不安定な雇用であっても労働力を売らざるを得ないような無権利の労働予備軍を大量に創出・再編成してゆこ

国際・国内動向

うというものである。

これらの攻撃もすでに始まっており、たとえばドイツでは、前述した財政支出削減計画の筆頭に、失業保険給付の段階的減額、失業保険無資格者にたいする失業手当の支給期間の短縮があげられている。メージャー英首相は6月のEC首脳会議で、社会保障費を削減して労働コストを切り下げ、無権利のパートタイム労働者をつくり出すための「労働市場の柔軟化」推進を言明している。

みられるとおり、東京サミットがうちだした「世界的な成長戦略」とは、経済危機のもとでも労働者・国民の犠牲において独占資本の強蓄積を保障していくための、蓄積条件再構築の世界戦略にほかならなかったのである。

露呈された帝国主義同盟の役割

経済宣言はとくに日本に対して、「対外不均衡のかなりの削減という重要な目的に貢献」すべく「力強い内需主導型の持続的なインフレなき成長を確保するため、必要に応じて財政・金融上の措置を実施する」ことを求めた。日本の貿易黒字削減を強く要求するアメリカなどの圧力により、日本が「内需拡大」を国際公約する結果となったものである。

さらに日米首脳会談では、日米包括経済協議の設置に合意し、輸入拡大を促す内需主導型経済成長、そのための財政・金融上の措置、外国製品・サービスの参入機会の拡大、政府調達による外国製品輸入の大幅な拡大、独占禁止法をはじめ競争政策、金融、保険等の分野での規制緩和などが共同声明に明記された。アメリカが日本の予算や法律、制度にまで介入するという経済主権侵害の枠組みがつくられたのである。

日本の貿易黒字問題は、周知のようにずばぬけた競争力をもつわが国大企業製品の大量輸出

がもたらしたものであり、その根源にある低賃金、長時間・過密労働による搾取強化と下請け・中小企業にたいする支配収奪の体制にメスを入れることが根本的解決への道である。アメリカなどの圧力に屈して内需拡大を対外的に公約することは、77年のロンドン・サミットで公約した公共事業拡大とそのための国債大增発によって今なお184兆円の国債残高が国民の重荷になっているという経験にてらしても、日本経済の自主的発展の道を根本的に誤らせるものである。

東京サミットは、資本主義化の道をつきすすむエリツィン・ロシア大統領の「改革」努力に「強い支持」を表明し、西側諸国の集团的ロシア支援計画を再確認した。7ヵ国首脳とエリツィンとの会合「G7 プラス1」では、対ロシア支援問題とともに、政治・経済・外交のあらゆる面での「パートナー」として、アメリカ主導のG7体制へのロシアの全面的な協力を確認した。

これと対照的であったのは、当初サミットへの参加を要請していた非同盟諸国会議のスハルト議長（インドネシア大統領）にたいする東京サミットの冷淡な対応である。

スハルト議長のサミット参加要請は拒否され、サミット議長の宮沢首相（当時）が事前にスハルト議長と会い、非同盟諸国の要請をサミット参加首脳に伝えるという方式がとられた。スハルト議長は7ヵ国首脳に提出した「対話への招待」と題する声明で、「真の独立、平和」「社会正義にもとづく世界の創設」をめざす非同盟運動の理念を再確認し、拡大する格差問題などを議論する「南北」対話、累積債務の具体的軽減策などを求めた。

しかし、サミットの「政治宣言」「経済宣言」とも「非同盟」への言及さえなく、スハルト非同盟議長が求めた「南北」対話は認知されなかった。途上国の債務危機の詳細な資料とともに

提起された累積債務軽減策の要求も事実上無視され、逆に「経済宣言」では、IMFの拡大構造調整ファシリティー (ESAF) の継承・更新への支持など、従来の「国際的債務戦略の有効性」を確認した。この立場は、発展途上国の債務危機の根源である、多国籍企業・多国籍銀行などによる国際的搾取とこれを支持・補完する IMF

など国際機関の「構造調整」政策を追認し、ひきつづき推進するというものである。

これらの点でも今回の東京サミットは、独占資本、多国籍企業の世界的な蓄積戦略を支持・推進する帝国主義同盟としての役割をあらためて示すものとなった。

(会員・国際労働運動研究者)

日本における外国人労働者問題 —社会政策学会第86回大会について—

森 廣正

社会政策学会第86回大会は、1993年6月5日(土)と6日(日)の2日間、東京都心の拓殖大学・文京キャンパスで開催された。地下鉄茗荷谷駅からほど近いキャンパスは、緑のある静かな会場であった。今回の大会の共通論題は、「日本における外国人労働者問題」である。周知のように、それは1980年代後半以降の日本の社会・労働問題の中心的問題点のひとつであり、時宜を得たテーマ設定であったといえる。大会では、この共通論題とは別に2つのテーマ設定分科会「今日の医療保障と医療労働問題」・「EC統合と労使問題」、さらに自由論題からなる3つの分科会も開催された。

これまでの大会から

社会政策学会で、いわゆる外国人労働者問題が統一テーマに設定されたのは、古くは1909年(明治42)12月の第3回大会においてであり、その時の標題は「移民問題」であった。その背

景には「移民問題」をめぐる当時の日本の状況、すなわちアメリカでの日本人移民排斥運動とその結果としての日米紳士協約の締結(1908)、日露戦争後に中国や満州への移民が増加したこと(1909)、1908年にブラジルへの移民が開始されたこと、さらに日本人移民とアメリカ本国人労働者およびその他の移民との摩擦や軋轢などを挙げることのできる(関谷耕一「解題」『社会政策学会史料集成 第3巻「移民問題」』)。

それから80年後の1989年5月に迎えた第78回大会の共通論題は、「日本の企業と外国人労働者」であった。だが、この大会での中心は、海外に進出した日本企業で雇用されている現地の労働者(外国人労働者)であり、当時問題となっていた日本国内への外国人労働者の受入れとそれに伴う問題についての検討は必ずしも充分になされたわけではなかった。前置きが長くなって恐縮だが、以上を前提にして、今回の大会を振り返ってみたいと思う。